

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	昨年度の数値 28.4.1時点			現状値 29.4.1時点			原則平成32年度末までの目標					
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	数値目標の範囲(法律上の役員以外を含む場合は※)	その他の目標/備考
内閣府												
独立行政法人												
国立公文書館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	25%			
北方領土問題対策協会	9	2	22.2%	9	2	22.2%	無	平成32年度末	2人			
日本医療研究開発機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	13%			女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画で平成32年度末13%と目標設定している。
特殊法人												
沖縄振興開発金融公庫	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無	平成32年度末	1人			政府の掲げる「女性の活躍推進」の趣旨及び役員人事に係る政府内での検討を踏まえ、女性登用についてできるだけ早期の実現に努める。
沖縄科学技術大学院大学学園	18	4	22.2%	19	4	21.1%	無	平成32年度末	30%			2020年30%に向け、29年度末においても現状を上回る女性の登用を目指す。
認可法人												
地域経済活性化支援機構	15	1	6.7%	14	1	7.1%	無	平成32年度末	1人	※		1人以上
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	8	0	0.0%	8	0	0.0%	無	平成32年度末	1人			
消費者庁												
独立行政法人												
国民生活センター	6	3	50.0%	6	3	50.0%	無	平成32年度末	33.3%			平成26年度時点の女性役員の登用割合(33.3%)を維持できるように努力する。
総務省												
独立行政法人												
情報通信研究機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	平成32年度末	1人			
統計センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	平成32年度末				政府の掲げる目標は達成できているが、今後も「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、女性の登用について努力を続けていく。
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	1人			
特殊法人												
日本電信電話株式会社	17	2	11.8%	17	2	11.8%	無	平成32年度末				日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。
東日本電信電話株式会社	19	0	0.0%	19	1	5.3%	無	平成32年度末				日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。
西日本電信電話株式会社	18	1	5.6%	18	1	5.6%	無	平成32年度末				日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。
日本放送協会	21	5	23.8%	24	4	16.7%	無					政府が掲げる目標は確保できているが、今後も「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、女性登用について一層の努力を続けていく。
日本郵政株式会社	42	5	11.9%	42	5	11.9%	無	平成32年度末	13%以上			
日本郵便株式会社	15	2	13.3%	14	2	14.3%	無	平成32年度末	13%以上	※		
外務省												
独立行政法人												
国際協力機構	12	1	8.3%	13	1	7.7%	無	平成32年度末	2人			「政策・方針決定過程への女性の参画拡大について(依頼)」(府共第390号-1)に沿った目標とする。
国際交流基金	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			政府目標である13%以上を引き続き維持する。
財務省												
独立行政法人												
酒類総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	1人			
造幣局	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
国立印刷局	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人			
特殊法人												
日本たばこ産業株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%						
株式会社日本政策金融公庫	21	2	9.5%	22	2	9.1%	無	平成32年度末	2人			現在すでに2名の女性役員が在籍しており、今後も引き続き女性登用に取り組んでいく。
株式会社日本政策投資銀行	15	1	6.7%	15	1	6.7%	無	平成32年度末				女性の活躍推進の趣旨を踏まえ、少なくとも現状の維持に努めると共に、更なる登用に取り組む。
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	1人			
株式会社国際協力銀行	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	平成32年度末(平成33年6月株主総会)	1人			
認可法人												
日本銀行	18	0	0.0%	18	1	5.6%	無					
文部科学省												
独立行政法人												
国立特別支援教育総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	25%			
大学入試センター	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	1人			
国立青少年教育振興機構	8	1	12.5%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人			
国立女性教育会館	4	2	50.0%	4	2	50.0%	無	平成32年度末	50%			
国立科学博物館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	1人			
物質・材料研究機構	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	平成32年度末	2人			
防災科学技術研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	13%			
量子科学技術研究開発機構	6	1	16.7%	6	0	0.0%	有	平成32年度末	1人			平成29年度に平成32年度末までの数値目標を設定。
国立美術館	6	2	33.3%	5	2	40.0%	無	平成32年度末	33%			
国立文化財機構	6	2	33.3%	5	2	40.0%	無	平成32年度末	1人			
教職員支援機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	有	平成32年度末	1人			旧教員研修センター：平成29年度に平成32年度末までの数値目標を設定。
科学技術振興機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	30%			
日本学術振興会	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	1人			
理化学研究所	7	0	0.0%	8	1	12.5%	無	平成29年度末	1人			
宇宙航空研究開発機構	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	平成29年度末	1人			役員等意思決定のできる役職として上記数値目標を設定している。
日本スポーツ振興センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成29年度末	5%			
日本芸術文化振興会	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
日本学生支援機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人			
海洋研究開発機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
国立高等専門学校機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無					
大学改革支援・学位授与機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	20%			
日本原子力研究開発機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	1人			

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	昨年度の数値 28.4.1時点			現状値 29.4.1時点			原則平成32年度末までの目標					
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	数値目標の範囲(法律上の役員以外を含む場合は※)	その他の目標/備考
特殊法人												
日本私立学校振興・共済事業団	11	0	0.0%	12	1	8.3%	無	平成32年度末	1人			
放送大学学園	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無					出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する。
厚生労働省												
独立行政法人												
勤労者退職金共済機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	2人			
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	平成32年度末	1人			
福祉医療機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	1人			
労働政策研究・研修機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	1人			
労働者健康安全機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	無	平成32年度末	2人			
国立病院機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	無	平成32年度末	13.3%			
医薬品医療機器総合機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	2人			
医薬基盤・健康・栄養研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	1人			
地域医療機能推進機構	13	1	7.7%	11	1	9.1%	無	平成32年度末	13%			
年金積立金管理運用独立行政法人	5	1	20.0%	5	1	20.0%	有	平成32年度末	2人			平成32年度末までの数値目標を「1人」から「2人」に変更。
国立がん研究センター	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	平成32年度末	25%			
国立循環器病研究センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
国立精神・神経医療研究センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	平成32年度末	3人			
国立国際医療研究センター	8	1	12.5%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人			
国立成育医療研究センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	16.7%			
国立長寿医療研究センター	5	1	20.0%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	2人			
特殊法人												
日本年金機構	15	3	20.0%	15	3	20.0%	有	平成32年度末	13.3%			引続き、従前からの目標(13.3%)を下回らない登用数を維持する。
認可法人												
日本赤十字社	65	10	15.4%	65	11	16.9%	無	平成32年度末	15.4%			
農林水産省												
独立行政法人												
農林水産消費安全技術センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
家畜改良センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人			
農業・食品産業技術総合研究機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	無	平成29年度末	2人			
国際農林水産業研究センター	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	13%			
森林研究・整備機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	平成32年度末	1人			旧森林総合研究所
水産研究・教育機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	2人			
農畜産業振興機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	1人			
農業者年金基金	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	1人			
農林漁業信用基金	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	1人			
特殊法人												
日本中央競馬会	13	1	7.7%	14	1	7.1%	無	平成32年度末	1人			
認可法人												
農水産業協同組合貯金保険機構	3	0	0.0%	3	1	33.3%	無	平成32年度末	1人			
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	12	0	0.0%	12	0	0.0%	無	平成32年度末	1人			
経済産業省												
独立行政法人												
経済産業研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	1人			
工業所有権情報・研修館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	13%			
産業技術総合研究所	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	平成32年度末	1人			
製品評価技術基盤機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	1人			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	1人			
日本貿易振興機構	10	1	10.0%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	1人			
情報処理推進機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	1人			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	13%			
中小企業基盤整備機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	平成32年度末	1人			
特殊法人												
日本アルコール産業株式会社	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	1人			
株式会社商工組合中央金庫	15	1	6.7%	14	1	7.1%						※現在検討中
株式会社日本貿易保険	6	1	16.7%	8	1	12.5%	有	平成32年度末	1人	※		平成28年度時点では平成29年度4月の特殊会社化を控え、特殊会社後の目標値を設定していなかったところ、特殊会社化後の今回、あらたに目標設定を行った。
認可法人												
株式会社産業革新機構	11	1	9.1%	12	1	8.3%	無	平成32年度末	10%			
株式会社海外需要開拓支援機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	1人	※		執行役員
電力広域的運営推進機関	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人			
国土交通省												
独立行政法人												
土木研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	20%			
建築研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	1人			
海上・港湾・航空技術研究所	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人			
海技教育機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	14%			
航空大学校	3	1	33.3%	3	1	33.3%	無	平成32年度末	1人			
自動車技術総合機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	平成32年度末	2人			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	平成32年度末	1人			
国際観光振興機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	無	平成32年度末	2人			2人程度
水資源機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	1人			
自動車事故対策機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
空港周辺整備機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	25%			
都市再生機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	平成33年4月1日	2人			
奄美群島振興開発基金	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	平成32年度末	1人			
日本高速道路保有・債務返済機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
住宅金融支援機構	11	1	9.1%	11	0	0.0%	無	平成33年4月1日	2人			
特殊法人												
新関西国際空港株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	平成33年6月株主総会	2人			政府の掲げる「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、引き続き女性役員の登用に努める。
北海道旅客鉄道株式会社	19	0	0.0%	20	1	5.0%	無	平成32年度末	1人			
四国旅客鉄道株式会社	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	平成32年度末	1人			
日本貨物鉄道株式会社	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	平成32年度末	1人			
東京地下鉄株式会社	17	1	5.9%	17	1	5.9%	無	平成32年度末	1人			
成田国際空港株式会社	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	平成32年度末	2人			
東日本高速道路株式会社	10	1	10.0%	11	1	9.1%	無	平成32年度末	1人			
中日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	平成32年度末	1人			

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	昨年度の数値 28.4.1時点			現状値 29.4.1時点			原則平成32年度末までの目標					
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人／%	数値目標の範囲(法律上の役員以外を含む場合は※)	その他の目標／備考
西日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	平成32年度末	1人			
首都高速道路株式会社	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	1人			
阪神高速道路株式会社	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	1人	※		
本州四国連絡高速道路株式会社	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人	※		
環境省												
独立行政法人												
国立環境研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	20%			
環境再生保全機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	平成32年度末	1人			
特殊法人												
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	1人			
防衛省												
独立行政法人												
駐留軍等労働者労務管理機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	平成32年度末	1人			
金融庁												
認可法人												
預金保険機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無					
銀行等保有株式取得機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無					
復興庁												
認可法人												
東日本大震災事業者再生支援機構	7	2	28.6%	6	2	33.3%	無	平成32年度末	2人			